

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月28日

【事業年度】 第51期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン株式会社

【英訳名】 Tokyo Electron Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 合 利 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 俣 良 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 俣 良 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月20日に提出いたしました第51期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

<訂正の経緯及び理由>

当社米国子会社Tokyo Electron America, Inc.(以下「TEA」といいます)におきまして、受注高及び受注残高の集計プログラムに不具合があり、これにより当社が毎四半期に公表してきた連結受注高及び連結受注残高の数値に誤りが生じていたことが判明しました。TEAが当該集計プログラムを導入した平成17年当時から、当社の毎四半期の連結受注高に対して0.4%過少～1.9%過剰の範囲で誤差が生じており、これらの差額が継続して積み上がった結果、平成28年6月末における受注残高は、当社の連結受注残高の2.8%に相当する約104億円が過剰に計上されておりました。

この集計プログラムは、販売系の基幹システムのデータから受注高及び受注残高を集計するためにTEAが独自に開発したものであり、特定の取引事象については、受注データを二重に集計してしまう不具合が生じていました。TEA以外では当該集計プログラムは使用しておらず、他の海外現地法人の受注高及び受注残高に誤りがないかも調査いたしました。TEA以外では問題がないことを確認しました。

今般、プログラム上の不具合の原因究明に至り、その誤ったロジックを修正して訂正後の受注高及び受注残高の算出を行いましたので、訂正するものであります。なお、前述のとおり、平成17年以降に当社が公表してきた連結受注高及び連結受注残高に誤りが認められるものの、有価証券報告書及び四半期報告書の一部訂正に関しましては、有価証券報告書及び四半期報告書の公衆縦覧期間及び修正額の影響度に鑑み、有価証券報告書については過去5年間、四半期報告書については過去3年間の公表分を対象とすることといたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 受注実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_ _を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 受注実績

(訂正前)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	546,932	59.7	209,914	48.2
F P D製造装置	41,336	88.9	29,019	81.3
P V製造装置	4,303	-	8,994	6.8
電子部品・情報通信機器	103,141	20.4	17,200	16.3
その他	479	7.0	-	-
合計	696,194	54.5	265,129	46.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 P V製造装置の受注高の前年同期比は、1000%を超えているため記載しておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	546,696	59.6	208,863	48.3
F P D製造装置	41,336	88.9	29,019	81.3
P V製造装置	4,303	-	8,994	6.8
電子部品・情報通信機器	103,141	20.4	17,200	16.3
その他	479	7.0	-	-
合計	695,958	54.5	264,077	46.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 P V製造装置の受注高の前年同期比は、1000%を超えているため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度の売上高は6,121億7千万円(前連結会計年度比23.1%増)となりました。国内売上高が1,616億3千万円(前連結会計年度比36.4%増)、海外売上高が4,505億3千9百万円(前連結会計年度比18.9%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては73.6%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は6,961億9千4百万円(前連結会計年度比54.5%増)となり、当連結会計年度末の受注残高は2,651億2千9百万円(前連結会計年度末比46.6%増)となりました。

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度の売上高は6,121億7千万円(前連結会計年度比23.1%増)となりました。国内売上高が1,616億3千万円(前連結会計年度比36.4%増)、海外売上高が4,505億3千9百万円(前連結会計年度比18.9%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては73.6%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は6,959億5千8百万円(前連結会計年度比54.5%増)となり、当連結会計年度末の受注残高は2,640億7千7百万円(前連結会計年度末比46.7%増)となりました。

(省略)